



秋田県南部、日本海に面する利根本庄市へ、こは市を管轄する利根本庄医師会が2015年から運営している「見 SNS (交流サイト) のような連携ツール「ナラタイブック秋田」。

在宅で治療を受ける患者とその家族、かかりつけの医師や看護師、薬剤師、介護の専門職らがインターネットのクラウドサービスを使ってさまざまな情報を共有し合う。

「語り」「物語」を意味する「ナラタイプ (Narrative)」。時系列で並ぶ投稿は、日々の身体変化や治療、投薬といった医療情報に限らない。患者が書き込んだ願いや死生観、治療やケアの中で何げなく語られたこれまでの人生、周りの人たちがすくいとげたことにはなるかならないかの気持ち……

介助がないと歩けない女性は、「歩いて京都に行きたい」と「夢」を綴る。末期のがんの男性は、延命治療も、チューブで直接胃に栄養剤を送る置るも望まないが、痛みをとる治療はしてほしいと伝えていた。

高齢化の進展で、長期間複数の病気がつき合いつながりながら暮らす人が増えている。それを受け、医療もこれまでの「治す」中心から「治し、支える」に変わりつつある。高齢期を、住み慣れた地域で生き切るには、さまざまな職種の人との連携や住民同士の支え合い、自分らしい最期の迎え方を伝えられる環境が必要だ。そんな先進事例を見た。

ICT (情報通信技術) を使い、患者の状態を共有する取り組みは各地で進むが、しばしば「患者不在」の論議で運用されがちなのに対し、ここでは情報は「患者のもの」を基本に握る。どの情報を、だれに把握してもらうのか、共有する情報の範囲や閲覧できる人は、患者や家族があらかじめ決めるなど、患者主体の運営を貫く。

よかれと思つてしたことが、患者の負担になっていたのではないかと。医師らは、そうした「想い」をリアルタイムでパソコンやタブレット端末から閲覧へときにはじっくりと対話を重ね、コミュニケーションを密にしてながら、日々の判断や難しい選択を迫られたときに、役立てていくことにも最大の特徴がある。

語りを得て納得 関係性も前提

「想い」「気づき」で底上げねらう

地元企業が協賛 見守りのネット

「都会は地域のつながりが薄いとされるが、企業やサービス事業者が多く、人材の蓄庫でもある」

医療・介護従事者らについて回る自費の念、事業の推進役を担う伊藤伸一・伊藤医院院長は、「患者や家族の『語り』によって初めてわれわれも納得を得て、何ができて、何が足りないのかわかることができる」とツールの活用が医療・介護の質やチームの連携感を底上げすると考える。

これまでに54の施設このべ100人を患者が参加。速く離れて暮らす患者の家族からは「祖母のことでも身近に感じることができた」との感想も寄せられた。来年度にはネットワークを県下全域に広げていくことも視野に入れる。ツールを開発した医療系ソフトウェア会社、クロスケアフィールド (東京都台東区) の岡崎光洋社長は「『語り』重視の思惑をツールに落とし込むには種類の試験も求められた。ツールありきではなく、患者が自分をさらけ出してもいい」と思える関係性を育むことがカギになると話す。

東京都大田区の牧田総合病院地域ささえあいセンター長の潮登久雄さんはそんな都市部ならではの資源の厚さに着目して、「おおた高齢者見守りネットワーク」(愛称「みま〜も」) を発案した。運営を協賛する企業や団体を募り、日常の接点と高齢者の異変を察知したら、地域包括支援センターの専門職につなげる態勢をとる。

介護サービスの窓口は地域包括支援センターだが、「そこにたどり着いた人だけがサポートを受けられる。サポートを必要としているすべての人に手を差しのべるにはマンパワーが追いつかない」。「気づき」のネットワークで早期の医療や介護支援につなげる。

12年には、商店街の空き店舗を改修したお休み処を拠点に、地域で暮らす高齢者が週に1回昼食を切り盛りするなど、元気なうちから主体的に交流し、支え合っていく仕掛けを用意。高齢者がオンライン上で定期的に手話ダンスや手芸の講座を行ったり、協賛企業がセミナーを開催したり、さまざまな創意工夫を引き出す効果も出ている。

2014年からは、こうした「場」づくりが区内全域のまちづくりにもとり入れられ、鹿児島市や大阪府岸和田市、群馬県太田市で医療・介護に携わる人へのれん分け、ともいえる形で広がっている。(鈴木敬子)